

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ベストブライダル
 コード番号 2418 URL <http://www.bestbridal.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

(氏名) 塚田正之
 (氏名) 石原啓次
 配当支払開始予定日

TEL 03-5464-0081
 平成21年9月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	15,021	—	2,484	—	2,497	—	1,402	—
20年12月期第2四半期	14,312	17.0	2,410	73.9	2,075	54.3	1,047	64.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	17,191.63	—
20年12月期第2四半期	12,835.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年12月期第2四半期	33,632	—	10,765	—	32.0	131,930.63
20年12月期	32,427	—	9,490	—	29.3	116,305.05

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 10,765百万円 20年12月期 9,490百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	2,000.00	—	3,000.00	5,000.00
21年12月期	—	2,500.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	2,500.00	5,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,800	5.6	6,200	2.0	5,900	17.0	3,200	30.4	39,215.69

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第2四半期 81,600株 20年12月期 81,600株

② 期末自己株式数 21年12月期第2四半期 一株 20年12月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第2四半期 81,600株 20年12月期第2四半期 81,600株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成21年2月13日に公表致しました通期連結業績予想は、本資料においては修正していません。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的内容は、4ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第14号)」を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国際金融市場の混乱による景気の後退が続き、雇用・所得環境の厳しさは継続しているものの、景気後退の主因となった輸出並びに鉱工業生産は3月以降下げ止まりつつあり、景気動向も最悪期を脱しつつあります。

そうした環境下にあつて、当社グループはゲストハウス・ウェディングにおける新しい価値の創造に常に積極的に取り組み、高品質かつ魅力ある店舗づくりとサービスの提供、また、業務効率の改善にも積極的に取り組み、売上高の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,021百万円（前年同期比5.0%増）となりました。利益につきましては、営業利益2,484百万円（同3.1%増）、経常利益2,497百万円（同20.3%増）、四半期純利益1,402百万円（同33.9%増）となりました。

これを事業部門別に見ますと、各事業部門における業績は次のとおりであります。

(1) 国内事業部門

前連結会計年度における既存店舗の受注活動が順調に推移し、売上高が増加いたしました。また、前連結会計年度に開業いたしました新規店舗（2店舗）も売上増に貢献いたしました。

この結果、同部門の売上高は13,812百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

(2) 海外事業部門

ハワイビジネスにおきましては、渡航便の減少や顧客の「安・近・短」志向を受けてマーケットが縮小する一方で、企業間競争は激化し、厳しい事業環境が継続しておりますが、当社グループは差別的優位性を持つための新しいサービスの提供等により、収益基盤の強化を図りました。しかしながら、全般的な消費低迷の影響もあり、同部門の売上高は、1,208百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

(注) 対前年同四半期増減率は適用される会計基準が異なるため、参考情報として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,204百万円増加して、33,632百万円となりました。これは主に、新規出店に伴い有形固定資産が1,166百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ70百万円減少して、22,866百万円となりました。これは主に、新規出店の設備資金調達に伴い長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が433百万円増加したものの、未払法人税等が611百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,275百万円増加して、10,765百万円となりました。これは主に、利益剰余金の配当が244百万円あったものの、四半期純利益を1,402百万円計上したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.7ポイント増加して、32.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ408百万円減少し、5,755百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,992百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,492百万円、減価償却費954百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,687百万円となりました。これは主に、出店に伴う有形固定資産の取得による支出2,040百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は271百万円となりました。これは、配当金の支払額244百万円に対して有利子負債（短期借入金、長期借入金、社債）の純増額515百万円の収入によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度(平成21年12月期)の業績予想につきましては、平成21年2月13日に公表いたしました「平成20年12月期決算短信」の数値から変更しておりません。

実際の業績につきましては、当社及び当社グループを取り巻く経済情勢、プライダルマーケットの動向、為替レートの変動等の様々な要因により、本資料発表日現在の見通しとは異なる可能性を多く含みます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)から「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

④ 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ただし、リース取引開始日が、リース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,864	6,272
売掛金	94	85
商品	107	110
原材料及び貯蔵品	364	431
その他	977	981
貸倒引当金	△15	△10
流動資産合計	7,392	7,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,539	12,558
土地	4,566	4,421
その他(純額)	2,204	1,163
有形固定資産合計	19,310	18,144
無形固定資産	360	370
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,584	2,387
その他	3,974	3,643
投資その他の資産合計	6,558	6,030
固定資産合計	26,229	24,545
繰延資産	9	11
資産合計	33,632	32,427

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,288	1,359
短期借入金	300	—
1年内返済予定の長期借入金	2,297	2,350
1年内償還予定の社債	386	436
未払法人税等	1,109	1,720
前受金	1,647	1,244
その他	1,292	1,670
流動負債合計	8,321	8,781
固定負債		
社債	1,098	1,266
長期借入金	12,296	11,809
退職給付引当金	58	51
役員退職慰労引当金	192	184
その他	899	844
固定負債合計	14,544	14,155
負債合計	22,866	22,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	472	472
資本剰余金	634	634
利益剰余金	9,789	8,631
株主資本合計	10,896	9,738
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△57	△101
為替換算調整勘定	△73	△146
評価・換算差額等合計	△130	△247
純資産合計	10,765	9,490
負債純資産合計	33,632	32,427

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	15,021
売上原価	9,773
売上総利益	5,247
販売費及び一般管理費	2,762
営業利益	2,484
営業外収益	
受取利息	29
匿名組合投資利益	55
為替差益	47
保険解約返戻金	40
その他	6
営業外収益合計	180
営業外費用	
支払利息	148
持分法による投資損失	15
その他	4
営業外費用合計	168
経常利益	2,497
特別利益	
固定資産売却益	1
特別利益合計	1
特別損失	
店舗閉鎖損失	3
固定資産除却損	2
特別損失合計	5
税金等調整前四半期純利益	2,492
法人税等	1,089
四半期純利益	1,402

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,492
減価償却費	954
社債発行費償却	1
固定資産除却損	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8
受取利息及び受取配当金	△29
支払利息	148
為替差損益(△は益)	△51
持分法による投資損益(△は益)	15
匿名組合投資損益(△は益)	△55
たな卸資産の増減額(△は増加)	70
仕入債務の増減額(△は減少)	△73
前受金の増減額(△は減少)	401
その他の負債の増減額(△は減少)	63
その他	△135
小計	3,821
利息及び配当金の受取額	13
利息の支払額	△151
法人税等の支払額	△1,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,040
無形固定資産の取得による支出	△34
投資有価証券の取得による支出	△390
貸付けによる支出	△71
敷金及び保証金の差入による支出	△208
その他	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	300
長期借入れによる収入	1,624
長期借入金の返済による支出	△1,190
社債の償還による支出	△218
配当金の支払額	△244
財務活動によるキャッシュ・フロー	271
現金及び現金同等物に係る換算差額	15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△408
現金及び現金同等物の期首残高	6,164
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,755

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)から「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		百分比 (%)
	金額(百万円)		
I 売上高		14,312	100.0
II 売上原価		9,203	64.3
売上総利益		5,109	35.7
III 販売費及び一般管理費		2,698	18.9
営業利益		2,410	16.8
IV 営業外収益			
1. 受取利息	23		
2. 匿名組合投資利益	53		
3. その他	5	82	0.6
V 営業外費用			
1. 支払利息	171		
2. 社債発行費償却	1		
3. 為替差損	220		
4. その他	24	417	2.9
経常利益		2,075	14.5
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	3	3	0.0
VII 特別損失			
1. 子会社株式評価損	0		
2. 賃貸借契約解約損	15	15	0.1
税金等調整前中間純利益		2,063	14.4
法人税等		1,016	7.1
中間純利益		1,047	7.3

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	2,063
減価償却費	961
社債発行費償却	1
匿名組合投資利益	△53
持分法による投資損失	13
固定資産売却益	△3
子会社株式評価損	0
賃貸借契約解約損	15
為替差損	218
貸倒引当金の増加額	11
退職給付引当金の増加額	0
役員退職慰労引当金の増加額	8
受取利息及び受取配当金	△23
支払利息	171
たな卸資産の増加額	△108
仕入債務の減少額	△82
前受金の増加額	318
その他	△92
小計	3,420
利息及び配当金の受取額	12
利息の支払額	△177
法人税等の支払額	△1,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,456
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	250
有形固定資産の取得による支出	△877
無形固定資産の取得による支出	△3
貸付けによる支出	△60
貸付金の回収による収入	15
保証金の差入による支出	△228
保証金の返還による収入	0
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△902
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△1,056
長期借入れによる収入	1,100
長期借入金の返済による支出	△1,508
社債の償還による支出	△218
配当金の支払額	△162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,846
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△62
V 現金及び現金同等物の減少額	△1,353
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,625
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	5,272

6. その他の情報

施行、受注及び販売の状況

(1) 施行実績

期別	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
事業部門の名称	施行件数(件)	施行件数(件)	施行件数(件)
国内事業部門	2,875	3,200	6,352
海外事業部門	1,197	1,115	2,249
合計	4,072	4,315	8,601

(2) 受注状況

期別	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	受注件数 (件)	受注件数残高 (件)	受注件数 (件)	受注件数残高 (件)	受注件数 (件)	受注件数残高 (件)
国内事業部門	3,689	4,611	4,118	5,366	7,003	4,448
海外事業部門	1,193	1,115	1,507	1,240	1,978	848
合計	4,882	5,726	5,625	6,606	8,981	5,296

(3) 販売実績

期別	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
事業部門の名称	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国内事業部門	12,776	13,812	27,931
海外事業部門	1,535	1,208	3,141
合計	14,312	15,021	31,073